


事業番号	15 07 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり				

1 現状と課題

目指す姿	県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 学校における人権教育推進のため、人権教育ファシリテーター研修会、人権教育担当者研修会等を開催 人権教育講師派遣事業としていじめ・暴力等に苦しんだ経験者を講師として学校に派遣 地域における人権教育推進のため、社会人権教育研究協議会、社会人権教育リーダー研修会等を開催 	
令和3年度の点検結果 ・ 現状分析	課 題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 同和教育についての知識等が少ない若い教員が多くなっている。教員が同和教育について学ぶ時間が少なくなっており、研修の在り方が課題。 多くの人権課題がある中で、学校現場では人権課題を扱う時間の確保が難しい。 社会人権教育リーダーが、地域において主体的に研修会等を計画できるようにしていくことが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 同和教育の研修講師をリスト化し、いじめなど身近な課題と同和教育を関連付けて学ぶワークショップを企画したり、人権課題の取り扱い方を例示するなど、研修内容を工夫。 先進的な取組を行っている社会人権教育リーダーの活動や参考となる他の地域の取組について紹介するなど、リーダーの主体性や実践意欲を高める研修を実施。 コロナ禍での研修の実践事例を紹介。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント ・ 主な取組 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育担当教員の人権感覚の高揚と指導方法についての理解を深める研修 <ul style="list-style-type: none"> 人権教育担当教員を対象とした学校人権教育研修会の開催 学校人権教育の推進役・指導役を対象とした人権教育ファシリテーター研修会の開催 子どもたちが命の尊さを感じ取るため、いじめ・暴力等に苦しんだ経験者を講師として学校に派遣 地域における人権教育を推進する「地域の人権リーダー」を育成する研修 <ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに人権課題について協議する社会人権教育研究協議会の開催 地域の人権教育リーダーの資質向上を図る社会人権教育リーダー研修会の開催 地域における学習会の開催や実践的指導法の調査研究への支援 <ul style="list-style-type: none"> 人権問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村への補助 推進地域、指定校の実践的指導法に関する調査研究への支援 	リーダー研修会の様子
		
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【共生社会づくり】 社会人権教育推進事業における研修会等の開催や人権教育促進補助事業による市町村への補助等 【学びの県づくり】 人権教育研究推進事業により学校の人権教育の取組を支援	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									区分(単位:千円)					
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	事業コスト	R2年度	R3年度	R4年度		
1	義務教育9年間における人権教育総学習時間	時間	213	↓	196	↑	200	210		前年度繰越			要求	9,174
2	公民館等が実施する人権教育研修会等の実施回数	回	3,046	↓	1,499	↑	2,500	2,600		当初予算	9,541	8,931	予算案	
3										補正予算	-1,571			
4										合計(A)	7,970	8,931	要求	9,174
5										うち一般財源	7,970	7,821	予算案	7,745
										決算額(B)	2,700			
									職員数(人)	11.0	11.0		11.0	
設定理由	成果指標	1 人権課題別研修等を受講した教員が、学校における人権教育推進体制を整え、授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定 2 地域において研修会等を企画・実施することにより、地域住民が人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定												
	目標値	1 R1年度並みに回復させることを目標にして設定した。 2 R5年度にコロナ禍前の水準に回復させるため、R4年度はR3年度の5%増にすることを目標にして設定した。												

事業番号	15 07 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	人権教育推進事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	学校人権教育推進事業費		3,353 千円	3,319 千円	要求 予算案 3,319 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	学校人権教育研修会	直接	学校における人権教育推進のため、教職員向けの研修会等を実施 ・人権教育ファシリテーター研修会(1会場) ・人権教育担当者研修会(県下6か所) ・ブロック別研修会(県下11ブロック)			
2	人権教育講師派遣事業	直接	いじめ・暴力等で苦しんだ経験を持つ方などを講師として学校に派遣			
3	啓発事業	直接	児童生徒の人権課題への関心を高め、意識の高揚を図るため、人権をテーマとするポスターを募集、優秀作品を表彰			

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	社会人権教育推進事業費		6,188 千円	5,612 千円	要求 予算案 5,855 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	社会人権教育推進事業	直接	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施 ・社会人権教育研究協議会(5か所) ・社会人権教育リーダー研修会 (全体研修会:5か所、実践カスキルアップ講座:5か所) ・地域の人権教育ネットワーク整備事業(5か所) ・人権教育指導方法等研究会(年4回)			
2	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村や市町村教育委員会に補助金を交付(補助率1/2)			
3	人権教育研究推進事業	委託 直接	地域や学校における実践的な指導方法の調査研究を2市町村(教育委員会)に委託して実施			